

「ユネスコの持続可能な開発教育 (ESD)と 持続可能な開発目標 (SDGs)」¹

国連教育科学文化機関(ユネスコ) 元事務局長 松浦 晃一郎

中山 皆さま、こんにちは。紹介がありました、敬愛大学学長の中山でございます。本日は、敬愛 SDGs集会にご参加をいただき、誠にありがとうございます。本学園は大学、短大、そして系列の高等学校を2校併設しておりますが、3年後の2026年に学園創立100周年を迎えます。そして、先ほど司会の庄司真理子教授からも話がありましたが、その先の2030年を見据えた学園のビジョンを作っております、その中に、選ばれる学校づくりの一環として、国連が提唱する国際目標である SDGs、持続可能な開発目標2の達成に貢献する取り組みを方針に加えています。そしてこの取り組みを、教育を通じて、本学園の大学、短大、高等学校と、学園全体に普及、発展させることを目標として掲げております。

皆さんご承知のように、本学園の建学の精神は「敬天愛人」であります。天を敬し、人を愛する——これが本学園の建学の精神になっておりまして、これを唱えたのは、西郷隆盛、(号は南州)ですが、この西郷南州の座右の銘、遺訓に学園の創立者である長戸路政司先生がたいへん感銘を受けて、これが本学園の建学の精神、スクールスピリットとなりました。この「敬天愛人」の建学の精神は、時代を超えても変わることはない普遍的なものでありまして、人間としての生き方、社会の在り方を示す普遍的な理念として長戸路政司先生が示し、また、本学園の教職員にこれを実践することを期待したということです。長戸路先生の説かれた「敬天愛人」の精神、理念は、社会や地域、周囲の人々との関係をより良くすることを志し、そしてまた人間としての生き方を共に探求しようという、実践の教えそのものといえますが、これは国連の提唱する SDGsで示された理念、貧困や不平等、格差、気候変動による影響など、世界のさまざまな問題を根本的に解決し、より良い世界を実現していこうとする考え方と重なるものであると私は考えます。

このような観点から、SDGsの実現に向けた取り組みを本学園、大学、短大、高等学校を挙げて取り組んでいこうということで、学園の SDGsへの取り組みが始まり、本日がその第1回目の集会ということになっております。そして、この SDGsの考え方の土台となる理念として、ESD、持続可能な開発教育³を提唱されたのが、本日のご講演の講師を務めてくださる松浦晃一郎様です。ユネスコのトップである事務局長として、この ESD、持続可能な開発教育を提案されて、これが SDGsを推進する大きな原動力にもなっているということです。

このような取り組みを支えてこられた松浦様を本日お迎えして、講演会を開催する運びとなりましたが、ご多用の中を本学までおいでいただきました松浦様に、深く感謝を申し

¹ 2023年2月8日に開催された第1回敬愛SDGs集会でのご講演の記録:最初に本学学長中山幸夫よりご挨拶。本学教授より庄司真理子よりご講演者松浦様の略歴のご紹介がなされた。

上げる次第です。松浦様の本日のご講演から学ぶことを通して、学園の関係者の皆さんがSDGsについて理解を深め、そして今後の本学園におけるSDGsの活動の一層の発展につながっていくことを期待したいと思います。

松浦様、本日のご講演をどうぞよろしく願いいたします。簡単ではありますが、開会のごあいさつとさせていただきます。

庄司 ここで簡単に、松浦様の略歴をご紹介申し上げます。既にお手元にあるプログラムに略歴を記させていただきましたので、ほとんどそれと同じ内容ですが、松浦様は山口県出身でいらっしゃるって、東京大学法学部を経て外務省に入省、米国ハバフォード大学経済学部卒でいらっしゃいます。外務省におきまして経済協力局長、北米局長、外務審議官など要職を経られて、駐仏大使、世界遺産委員会議長などを務められています。そして、1999年よりアジア初のユネスコ事務局長を務めていらっしゃいます。在任中は組織改革を断行し、米国のユネスコ加盟復帰実現や無形文化遺産保護条約の策定など多くの業績を残していらっしゃいます。ご帰国後は、プログラムにございますように、立命館大学学術博士を取得され、アフリカ協会会長、日仏会館名誉理事長、パリ日本文化会館運営審議会共同議長、群馬草津国際音楽協会代表理事、大阪大学客員教授、株式会社パソナグループ特別顧問等を兼務など、たくさんの要職を務めていらっしゃいます。ご著書も、プログラムに記されていますが、『国際人のすすめ』『私の履歴書-アジアから初のユネスコ事務局長-』などの他、英語および仏語によるたくさんのご著書がございます。先ほど学長よりご紹介がありましたが、2002年にユネスコの事務局長在任中に国連総会で、「国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年(2005年から2014年まで)」が採択されました。このESDはまさに日本が世界に向けて提唱した考え方で、これが2016年から2030年までのSDGs(持続可能な開発目標)につながっていきます。本日は、そのSDGsのオリジンともいえるべきESDを先頭に立って推進された、ユネスコの元事務局長の松浦様にお話を伺いたと思います。

松浦様、本日はありがとうございます。よろしく願いいたします。

松浦 皆さん、こんにちは。敬愛大学がSDGsを非常に重視されて、私が第1回に登場させていただくのを非常にうれしく思います。私は21世紀で人類全体にとって一番重要な国際目標は、まさにSDGsと言っていいと思っています。

実はその前に一言、触れさせていただきますけども、MDGs(ミレニアム開発目標)が2000年に採択されて、2000年から2015年の国際目標でした。これは、コフィ・アナン国連事務総長の音頭で、私もユネスコ事務局長として作成課程に参画した国際目標でした。MDGsはSDGsのゴール1と2を中心に、つまり貧困をなくすこと、飢餓をゼロにすること。さらに言えば、MDGsは、主に途上国に対して国際社会全体が支援する、援助するということを目標にして、八つの具体的な目標を定めたものです。それを踏まえて、それから先ほどの話で、うれしいことにESDを踏まえて、新しい目標として2015年に採択されたのがSDGsです。SDGsはMDGsにあった貧困をなくすと、飢餓をなくすということ踏まえながらも、もう一つ大きな重要な部分があります。すなわち持続可能な開発、あるいは英語でいうDevelopment(開発)と申しますと途上国のことが連想されますけれど、

SDGsの Development(開発) は人類全体を指す。ですから、もちろん日本を含めた世界全体が、持続可能な開発を目指す必要があるということで、17の具体的な目標が定められました。繰り返しになりますけども、これが21世紀において人類全体にとって一番重要な目標であります。

2016年に始まりまして、15年間ですから途中でレビューする必要があります。中間レビューは2023年に開くということになっておりましたが、皆さんも重々ご承知のように、最近のウクライナ情勢に基づく国際情勢の悪化に伴って、とてもそういう状況ではなくなっています(注: 幸いにして9月に国連本部で開かれました)。

先ほど私の経歴でご紹介がございましたように、私は1999年から2009年までユネスコのトップを務めたのですが、今から考えましてもちょうどいい時期で、ご承知のように東西冷戦の終焉が1989年です。それからすぐアメリカの1強時代に移るわけではなくて、まず10年間はソ連邦解体に伴う混乱がありました。また日本ではあまり大きく報道されたわけではありませんでしたが、ユーゴスラビア連邦の解体に伴う混乱もありました。10年ぐらいそういう混乱が続きましたが、ちょうどそれが一段落した頃、私がユネスコの事務局長に就任して、今から考えましても人類全体が新しいアメリカ1強時代に臨む体制になってきていた時代でした。

そういう中で、1984年にユネスコの運営、マネジメントに対して不満を持ってアメリカが脱退しておりました。ユネスコというのは、教育、文化、科学、コミュニケーションという、非常にグローバルな重要な課題を推進する国際機関です。しかし、そういうグローバルな課題を推進するためにアメリカ1強時代になって、肝心のアメリカがメンバーでないというのは、本来のユネスコの役割が果たせないと考えました。そこで私が一番力を入れたのは、アメリカをユネスコに呼び戻すことです。そのためにはユネスコをしっかりと改革して、アメリカから見て、この国際機関ならアメリカがメンバーとしてしっかりと活動できるということを確認させるような改革をしなければいけない。細かいことになりますから具体的な点は省略しますが、幸い私のユネスコ改革がアメリカに評価されるようになって、2003年にユネスコに復帰しました。

ところが、私が去ってからですけど、2010年からだんだん国際情勢が悪化し、さらに最近のウクライナがまさにそれに拍車をかけているわけです。引き続き中東中心に、さらにアフリカにおいても地域紛争が続きました。冷戦が終わって10年間続いたソ連邦解体に伴う混乱やユーゴ連邦解体に伴う混乱に比べればかなり程度の低いものではありますけども、アラブ諸国とイスラエルの対立があり、ユネスコもその影響を受けました。最近はおっぱらウクライナ問題に焦点があたっていますけども、やはり21世紀に入って、政治的な紛争が残っていたのは中東とアフリカで、その中東の紛争で一番問題だったのはアラブ諸国対イスラエルでした。この件では私も実は苦勞はして、それなりに両陣営から評価されてユネスコを運営していたのですが、私の去った後、ユネスコの運営がアラブ寄り過ぎる。つまりイスラエルから見て、さらにイスラエルを支持するアメリカから見て、アラブ寄り過ぎるということをも不満にして、2018年のトランプ大統領時代にアメリカはまたユネスコを脱退して(イスラエルも脱退)、それは残念ながら今も続いているという状況です。(注.2023年6月バイデン大統領の下でユネスコに復帰)

それからさらには、今のウクライナ問題はユーゴスラビアの解体以上に、国際的なイン

パクトが大きいようです。ソ連邦は解体してロシア連邦になって、軍事力は持っていますが、経済力は相当低いんです。今、中国が経済力を伸ばして、アメリカに次ぐ第2の経済大国となり、日本をもちろん追い越しております。中国は2010年にGDPで日本を追い越しています。具体的な数字で申し上げますと、国連システム、例えばユネスコの分担金というのがございます。これがユネスコの予算の中核をなすわけですが、各国の分担金率というのがあって、これは各国のGDPと人口を考えて決めます。アメリカがユネスコに復帰する前は上限が25パーセント。しかしその後アメリカを23パーセントに下げたので、復帰時には23パーセント、その次は日本が18パーセント。それから、ドイツ、フランス、イギリスが、それぞれ7~8パーセントで、日本の半分以下でした。中国はまた、それより下だったのですが、その後、中国が日本のGDPを2010年に追い越して分担率が変わりました。

今、アメリカは国連には残っていますが、ユネスコにはおりませんから、ユネスコの数字で申し上げにくいのですが、国連本体の分担金率はアメリカは引き続き23パーセントで、中国は12パーセント。日本は第3位で、西欧のドイツ、フランス、イギリスとほぼ並んで7パーセントから8パーセント弱。7~8パーセントというレベルになってきています。そういう状況なのですが、いずれにしても中国がそれだけ経済力をつけ、さらには軍事力、政治力もつけてきています。私は第2次冷戦という言葉は適切じゃないと思っていますけども、今まさに、アメリカ対中国、あるいは米中関係がどう今後、動いてくかということは、世界情勢に一番大きな影響を与え、いまだにどういう方向に動いていくのかわかりません。ご承知のように、アメリカの国務長官が中国を訪問することになって、私は大いに期待していました。残念ながら、気球の問題で急にキャンセルになって緊張が高まっていますが。中期的に見れば、ウクライナ問題よりも米中関係が今後どう推移していくかが世界全体に非常に大きな影響を与えると思います。

もちろん、ウクライナ問題について私は専門家ではないので、コメントすることはないのですが、一体ウクライナ問題はどういうふうに着地しますかと質問されると、非常にこれは答えにくいですね。ウクライナの要求とロシアのポジションとあまりにも差があって、どうやってこれを妥協させるか。本来は2014年にウクライナで、これは平和裏にとっているのですが、もともとクリミア半島はソ連邦の構成要素の一つで、そのときにロシアとウクライナの間で、クリミア半島はもともとロシアだったのを、ウクライナにロシア側が渡しているのです。それを2014年にロシアは、いわば平和裏に併合したということです。

最初はキエフを侵略できなくて、今度は東部で戦いが続いているわけです。もちろんロシアは、東部はロシアの一部だと言い、ウクライナは逆に、2014年のクリミア半島まで取り戻そうと言っています。もちろん東部だけでも、ウクライナとロシアの間の妥協点が見つからないわけです。ウクライナ側が本気でクリミア半島の返還まで求めても、これは絶対にロシア側は飲みません。もちろん東部だけでも飲まない。ですから、本当に今は見通しがつかないのです。

しかしながら、私は中期的に見て国際情勢全体に一番影響力を与えるのは、なんといっても米中関係です。ですから、米中関係が今後どう推移するかというのは、世界全体にも非常に大きな影響を与える。さらに言えば、日本にも非常に大きな影響があります。なぜかということ、東西冷戦のときはアメリカ対ソ連が中核でした。アメリカの同盟国、その中

に日本も入ります。それから、ソ連とその同盟国が対決するというので、日本はアメリカの同盟国として100パーセントアメリカ側につききました。ソ連との関係は、もちろん北方領土の問題が残ったままですけれども、経済的にも大きな交流があったことはありませんので、アメリカ側につくことは日本にとって100パーセントプラスだったわけですが、米中関係になると状況が違ってきます。

まず日米同盟が安全保障上重要です。それから政治的に見て、もちろんアメリカが一番、重要なパートナーです。ところが経済的には今、中国のほうがアメリカよりも投資の面でも貿易の面でも、日本にとって大きな存在になっている。それから地理的にも非常に近い、歴史的にもいろいろな交流があったわけです。ですから、東西冷戦のように100パーセントアメリカについていけばいいんだというわけではない。ですから、中国とは、やはり経済的な関係維持、さらに言うと、交渉も続けていくことになるでしょう。しかしながら、政治的にはアメリカとしっかり手を結ぶというのが、非常に大ざっぱな図式ではありますけれども、日本にとって非常に大きな課題になっているわけです。それを具体的にどういふふうに進めていくかというのが、今後の課題でしょう。

ウクライナ問題でも最終的な決着が難しいということを示し上げましたけれど、日本は幸いにして、欧米としっかり手を結んで対応しています。日露関係というのは、歴史的に残念ながら非常に満足のいく形になっていないままです。ロシアは日本に対して、いろいろ厳しい対応に出ていますけれども、全般的な日本に対する悪い影響というのは、それほど大きいとは言えないと思っています。もちろん、北方領土返還問題が棚上げになったのが痛いですが、もともと全然進展していなかったわけですから、従来の状態が続くというだけで、後退するわけではないのですね。しかしながら、中国と日本の関係というのは、中国のほうが日本よりも経済力をつけましたけれども、それでもいい形で動き出したところにこういう状態になってきたので、これは日本にとって外交的に見て、あるいは日本全体にとって言えると思うのですが、非常に大きな課題となっています。今後、米中関係が悪化したままで推移するという前提で考えたとき、その中で日本がどういう立ち位置をとって、中国との交流を進めていくかということが、今後、中期的に見て日本にとっての一番、大きな課題だと思います。

SDGsに戻らせていただきますと、SDGsをつくるのは MDGsと違って、潘基文国連事務総長が加盟国にボールを投げて、加盟国が専門家グループをつくって、そこに日本も入りました。私はもうユネスコを退いていたので、外務省といろいろ連絡を取り合って、その動きをずっと注視していました。加盟国が中心になって17の具体的な目標を作りました。2010年から少しずつ国際事情が悪くなってきてはいたのですが、ロシアも中国もしっかり入った形で議論をして、そして、画面にあるような17の目標、それからさらには、その下に169の具体的な目標、英語でいうとサブゴール、目標がゴールで、その下のサブゴール呼んでますけど、それも非常に良い形でできた。

ただ、強いて言いますと、引き続き貧困と飢餓を絶滅するという大きな目標があるわけですね。もう一つは、人類の持続可能な発展を続けていくことです。この二つの目標を達成するために、17の具体的な目標があります。ユネスコが一番関心を持っているのは、目標4の『質の高い教育をみんなに』が非常に重要な点です。ここに、サブゴールが10あるのですね。目標4の表題は、「全ての人に包摂的な、かつ公正な、質の高い教育を確保し、生

涯学習の機会を促進する」です。

先ほど触れました MDGsは私も非常に深く関係していましたが、貧困と飢餓を絶滅することですから途上国を対象にしています。もちろん、それに対して他の国が支援するというのが、もう一つの側面です。従って教育に関しても、基礎教育、具体的に言えば、日本でいえば小学校教育と中学校教育になります。基礎教育を全ての児童が受けられるようにすることでした。私は、単に基礎教育を徹底させるのではなくて、教育の質の問題を入れてほしい、すなわち質の高い基礎教育というのをに入れてほしかったのです。残念ながら、それが入りませんでした。ただ、いずれにしても基礎教育ということに焦点を当てたこと自体には、MDGsの本来の目標からいって当然だったと思います。それから、もう一つ残念なことは、識字率の向上を、ユネスコとしてはぜひこれを推進したかった。これは飢餓絶滅や貧困とは関係があるのだということを主張したのですが、残念ながら入りませんでした。今度のSDGsの目標4のサブゴールの10の中には全て入っています。

それから学生の皆さん方にとってはまだ先の問題でしょうけれども、生涯学習があります。生涯学習は、先生がた、皆さんのご両親、さらには、おじいさんおばあさんも関係しますが、大学を卒業して社会に出てからも、一生やはりしっかり学習を続けるということが非常に重要です。この生涯学習が入ったことが非常にうれしく思っています。これは私自身が社会人を相手に講演するときに強調することです。生涯学習ではなくて、生涯教育という言葉があります。教育というと、どうしても先生が生徒を教えるような印象を与えますが、社会人になってからは、先生が教えることではなくて、社会人になった人たちが学習するということが重要です。生涯教育ではなくて、生涯学習という言葉ができたのは非常にうれしく思っております。これは学生の皆さんのご両親に、ぜひ強調していただきたい点であります。

2015年に至る MDGsの最後の2~3年が、SDGs準備のための政府間と専門家の会議が開かれました。2023年はちょうど中間なので、本来中間レビューを開く必要があるのです。ESDについていえば、ESDは2005年から2014年でした。これは日本が一生懸命提唱したものです。2009年、ちょうど私のユネスコ事務局長の最後の年になりますけれど、ドイツが音頭をとって、ESDの中間レビューをしました。私ももちろん参加しまして、ユネスコは全面的に中間レビューに協力しました。ドイツが会議を主催はしてくれましたけど、ユネスコにとっても、それができる国際的な雰囲気だったのです。今こういう国際情勢でしっかりした形でSDGsの中間レビューができるのでしょうか。中間レビューとは、具体的にはSDGsの17の目標、169のサブゴールの各国の実施状況はどうなっているか各国が調査をして国連に報告する。それを専門家がチェックして議論する。さらに、残りの7年の間に何をやったらいいかということも議論して結論を出すというのが中間レビューの目標です。しかし、それができるような国際状況じゃないのです。ただ、日本について言えば、皆さん方がSDGsに関して、特に敬愛大学がSDGs集会を開催してくださっていて非常にうれしく思います。

SDGsの各国のこれまでの達成状況というのは、データがあるのは全部で163カ国といわれています。それについて評価を国別ランキングという形でだします。1位はフィンランド、2位はデンマーク、3位がスウェーデンと。それからドイツ、フランス、イギリスが続きます。日本は残念ながら、どんどん順位を下げて、2021年の時点で19位だといわれています。きょ

うは女子学生が多いからうれしく思いますけど、日本の一番の弱い点はジェンダー平等。それから気候変動対策、海の環境保全、陸の環境保全。要するに環境保全全体。それからSDGs達成に向けての国際的なパートナーシップですね。これは非常に残念なことですが、専門家がやった評価で日本が低かったわけです。日本が今後2030年に向けて努力していかなければいけないことは、一つはジェンダー平等です。女性がもっと男性と同じようなレベルで社会参加をしていくということが大切です。それからもう一つは、やはり気候変動対策。気候対策にも関連しますが、環境保全。こういう点について、もっとしっかりした対応が必要であると思います。これは皆さん方が今後ぜひ念頭において検討されれば良いと思います。日本政府もそれから経団連を中心とする経済界も、いろいろ対応していくと言っていますが、もう少し組織的に、しっかりやってほしいと思っています。

皆さん方、さらには先生方からも、いくつかご質問をいただいているので、それをお答えしながらお話をしていますけれど、今後の展望に関して言えば、コスト分担をどうするかということがご質問にございました。今一番、重要なことは、環境関係ですね。それぞれの国がしっかり負担する。それからさらにはMDGsもそうでしたけれど、貧しい国、開発途上にある国に対して支援するということが重要です。その点、残念ながら日本による支援は、いわゆるOECDの国際目標ではODAがGDPの0.7パーセントですが、日本はその半分にも達していません。先進国を中心とするOECDにおいても最下位です。絶対額では上から3位か4位くらいですが、GDP比、つまり、その国の経済力に応じた援助をしているかどうかというところを見ると、残念ながら非常に低い。ですから、環境問題に関して、日本自体がしっかりやると同時に、途上国を支援していくということが必要です。

ただ今日、防衛費を増額することが国会でも、あるいは世論でも議論されております。日本は、もう既に政府としてはより大きな負債を国債として負っているわけで、これからまだ、いろいろやらなきゃいけないことが出てくるときに、環境対策に留意して資金を当てる。さらには、その関連で途上国を支援していく、そのためにODA予算を増やしていくということに、プライオリティが高く置かれたいのではないかと思います。この資金の負担の仕方というのは、非常に難しい状態だろうと思っています。

アメリカ一強という言葉が今も使われますが、それは現時点ではちょっと行きすぎだと思っています。しかしアメリカが一番、大きな影響力を持っていることは確かで、国際的な存在感が大きいアメリカをユネスコに呼び戻すことを3年で達成できたのは苦労したけども、やりがいがあり非常にうれしかったことです。しかも当時は国際的にもいい雰囲気が残っていました。私はユネスコに在職中の10年間は、プーチン大統領とはかなり親しく交流していました。ちょうどプーチンが大統領になったとき、私がユネスコの事務局長になっていました。

ソ連邦の解体によってロシアが誕生したといわれますけれど、誕生したのはロシア連邦でした。そのときの彼の最大の関心はロシア連邦の解体をさけること、ロシア連邦の中にしっかりした連携体制をつくることでした。ロシア連邦の中核はまさにモスクワですが、周辺にかなり違った民族、違った宗教からなる構成地域をしっかり連邦全体としてまとめていくためには、教育と文化が重要になってきます。これをユネスコが支援することにして、私はだいぶ協力したものですから、プーチン大統領は非常に評価してくれて、

お互いによくコミュニケーションを保っていました。

ロシア連邦のしっかりした連携はできたので、それを踏まえて国際的なロシアの地位向上ということで、大げさに言えばロシアは拡大主義をとりました。これは国際的にも、当時グルジア、現在はジョージアと呼ばれていますが、このジョージアの中で二つの小さな共和国をつくらうとしました。当時、ジョージアは反発しましたが、国際的には大きくとりあげられませんでした。次のステップとしてウクライナまで手を伸ばすことになりました。かつてのソ連邦を念頭において、少しでもソ連邦時代の威勢を取り戻すということで、グルジアに二つの共和国をつくったわけです。プーチンはソ連邦の解体をしたゴルバチョフさんのことを一番嫌っていました。残念ながらゴルバチョフさんは、この前亡くなられましたけれど。

先ほど米中関係が今後の国際情勢の中では一番、大きな国際情勢を左右する要素と申し上げましたけれども、その次の段階として、いくつか考慮に入れなければならない大きな要素があります。その一つはなんといってもロシアです。プーチン大統領率いるロシアの出方。それから、今日は深入りしませんが、やはり中東情勢というのは引き続き不安定な状況です。最近あまり日本では報道されませんが、アフガニスタンの状況というのを私は非常に心配しています。アフガニスタンは、広い意味では中東情勢です。それからイランとイスラエルの対立問題。それから、トルコとシリアの対立等々、不安定な状況があります。また、アフリカをよく観察していく必要があります。私はアフリカ協会の会長もしていますが、アフリカ協会はいくまでも民間団体でやることは限られていますけれど、アフリカとの交流を進める役割を担っています。アフリカの国々に対して、もっと世界の目がいかなければいけないと思っていますが、最近ロシアのラヴロフ外相がぐるぐるアフリカを回っていますね。アメリカも再びアフリカに目を向けております。それぞれ政治的な背景があります。

ウクライナ問題でも、G7は完全に一致団結してロシア批判、ウクライナ支持に回っていますが、中東とアフリカについては、ロシア批判を露骨にする国は限られています。G7主導の対ロシア批判に棄権する国がアフリカ・中東には非常に多いんです。ですから、ウクライナ問題というロシア対欧米、ロシア対G7という図式になります。アフリカと中東は、やはり欧米との関係もあるから、露骨にロシアの対応に賛成できない。もちろん、ロシアのやっていることは国際的にどう見ても正当化できませんから、ロシアの対応に賛成することはできません。しかし、欧米のようなロシア制裁を続けて、ロシアを厳しく批判するというには同調しない国が、アフリカや中東には非常に多くあります。そういう意味で、ウクライナ問題をめぐるG7対ロシアというのは、国際社会全体をちょっと大げさに言えば二分化してきているといえます。

それから、より大きな問題は先ほどの米中関係です。従来、中南米というのはいわばアメリカの箱庭で、中南米の国々はアメリカと、大げさに言うと一体化して、同一行動をとるというイメージが国際的にありました。これはアメリカも責任あるのですが、アメリカも中南米を突き放した行動をとることがあります。今、中国が非常に力を入れている地域は、アフリカと中南米です。なんとか自分たちの味方にしたい。特に中南米は、アメリカと歴史的に関係の深い国です。そこに中国はしっかり勢力を伸ばしていくということに非常に力を入れています。ですから、国際情勢は相当混沌としてきて、東西冷戦のときは、

かなり割り切った形でできましたけれど、今は割り切った形ではなかなか対応できない情勢です。

その中で日本の立ち位置が、非常に中国との関係でも難しくなっています。日本として私は、やはりアフリカをかなり重視しているので、日本はもっとアフリカに関心を持って、アフリカとの交流を深めていく必要があると思います。ODA全体は減りましたけれど、アフリカに対する ODAは、日本はしっかりおこなっています。今アフリカ側が期待しているのは、経済面では投資ですけど、アフリカから見て投資額全体で日本は12位になっています。2012年からどんどん日本の投資額が減って、他の国はどんどん増えてきています。それから人的交流も、特に政治レベルの交流、先程ロシアのラヴロフ外相は何度もアフリカには足を運んでいると申し上げました。日本はもちろん危機感はありますけれども、政治レベルの人的交流の在り方を進める必要があります。やはり日本は世界全体の動きの中で、日本自身もいろいろ問題を抱えているし、近くのアジアの国々との交流を深めるということが非常に重要なことはわかります。けれどやはりその先を見て、もちろん中近東の国も入りますけれども、アフリカとの交流を深めていかなければいけないかと思います。

駆け足でいろいろといただいた質問事項を念頭において最近の状況をお話しさせていただいて、SDGsに関しては必ずしも十分掘り下げた話はできませんでしたが、国際情勢はそういうことではあります。SDGs集会で、これから皆さん方、SDGsをしっかりと勉強してください。さらに言えば、日本が先ほどのように、SDGsの実施において世界全体でだんだん順位を下げて、19位というのは非常に残念なことです。これから少しずつ上がっていくように、日本全体が努力することに、皆さん方がぜひ貢献していただきたいと思います。それでは、以上で私の話を終わらせていただきます。では、ありがとうございました。

庄司 ありがとうございました。

松浦 時間の関係で、世界遺産に触れなくて申し訳なかったのですが、世界遺産は先ほどご紹介ありましたように、私がユネスコの事務局長になる1年前、98年から99年の1年間、世界遺産委員会の議長を務めてたおりましたので、ユネスコの具体的な活動の中で私にとって一番身近に感じて、事務局長としてしっかり関与しました。それから今も世界遺産に関しては、いろんな形で関与しているのですが、世界遺産というのは一言でいえば、「顕著な普遍的な価値がある不動産の文化遺産」です。ですから日本でいえば、お城とかお寺とか、そういう歴史的な建造物。それからもう一つは、自然遺産があります。そのときの顕著な普遍的な価値というのは、歴史的、文化的、学術的、科学的等々の見地から、貴重な価値があるということです。「顕著」が英語でアウトスタンディングで、これは分かりやすいのですが、ユニバーサルというのは、日本語では「普遍的」になっています。普遍的という用語はユニバーサルの一つの側面です、もう一つユニバーサルというのは、名詞はユニバースです。ユニバースは、皆さんご存じのとおり宇宙です。ユニバーサルというのはその形容詞ですから、宇宙的な、あるいは世界的な価値があるということです。ですから世界遺産は、顕著な普遍的な価値と日本語でいわれるのですが、正確に言えば顕著な、普遍的で、世界的な価値があるということになります。

ですから、日本では最初に世界文化遺産になったのは姫路城と法隆寺ですけど、これ

は誰が見ても、なるほどという価値がある歴史的な建造物です。世界遺産は今1100を超えていまして、日本にも25あります。私も関与して推進したのが、2015年に登録した明治の産業遺産です。これは23の構成資産があるのですが、これは英語でシリアルノミネーションというのです。これは日本が作った言葉ではなくて世界遺産委員会で生まれた言葉で、シリアルノミネーションというのは、この構成資産全体で、この顕著な普遍的価値がある。一つ一つ見ると、例えば伊豆半島に韮山製鉄所跡というのがあって、皆さんご覧になりましたかね。その23の一つなのですが、江戸時代の末期に、西洋の文献を見て日本の技術者が造った製鉄所がその一つなのです。これは成功しなかったのです。ですから今、韮山もいわば廃虚になっているのです。これを一つ見ると、なんでこれが世界遺産と思うかもしれません。さっきの姫路城と法隆寺と全然、違うのですけれど。日本の明治時代の産業遺産には今の江戸末期も入るのですけれど、23全体を見て重要なことは、明治に入ってくると西洋の専門家に来てもらって、その専門家の力を借りているところです。その典型は2014年に、群馬県の絹産業遺産群というのが世界遺産になっています。その中核は富岡にある製糸工場なのです。これは非常に分かりやすいのです。フランスの技術で、日本の当時の一番、重要な産業であった生糸産業で、しかも輸出の最大の品目でした。それをフランスの技術を入れて、技術者と機械を入れて、非常に近代化した工場で、明治5年、1872年に完成して、幸いそれが残っているのです。ですからこれは、姫路城ほどではないけれども価値があります。何も背景を知らないで見ると、これがなんで世界遺産なのだと思うのですが、日本の最初の近代的な産業で、重要な産業の近代化に役立った工場なので、背景を知って初めてその意味が分かるんですね。ですから、そこを世界遺産も、私も今いろんな候補案件に関与して助言していますけれども、背景が分からないと、ぱっと見て、なるほどと思う世界遺産は残念ながら、世界全体を見ても少ないです。以上のような背景を理解して初めて世界遺産がわかります。

世界遺産も、去年、世界遺産委員会がロシアで開かれることになっていたのです。ところがこういう状況ですから開かれないうままでした。しかし今年の1月にウクライナのオデッサが世界遺産になりました。オデッサというのは有名な工業都市であり、産業文化都市でもあるのです。その文化に焦点を当てて、オデッサの中核の歴史地区を世界遺産に登録しようということで、ユネスコの事務局が音頭をとって、ユネスコ本部で今年、世界遺産委員会を開いてオデッサを登録したのです。世界遺産になると、その文化的価値を保全する必要があります。つまりそれを意図的に破壊してはならないという国際的な目標ができるわけで、ロシアもロケットで攻撃しにくくなるということがあります。それを狙ってユネスコの事務局の音頭で会合を開きました。世界遺産委員会もウクライナ問題の影響を受けて、これからまだ紆余曲折はあるでしょう。ただ、今までも毎年、世界遺産委員会は開かれたわけですから、これからは毎年ぜひ開いてほしいと思っています。

庄司 ありがとうございます。貴重な機会をいただきましたこと、本当に感謝申し上げます。

(了)